

平成 21 年 2 月 12 日

各 位

会 社 名	株式会社 USEN
代 表 者 名	代 表 取 締 役 社 長 宇 野 康 秀 (コード番号: 4842 ヘラクレス)
問 合 せ 先	取 締 役 管 理 本 部 長 紺 屋 勝 成
電 話 番 号	(03 6823 7015)

株式会社光通信との資本・業務提携及び合併会社設立に関するお知らせ

当社は、平成21年2月12日開催の当社取締役会において、株式会社光通信（本社：東京都豊島区、代表取締役 重田 康光、玉村 剛史）（以下、「光通信」という）との間で、資本・業務提携を行い、合併会社（以下、「新会社」という）を設立することを決議し、光通信との間で契約書及び覚書を締結いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。本資本・業務提携にあたり、光通信は、当社が平成21年2月27日に発行する株式会社USEN第1種優先株式500株（払込金額総額2,500百万円）を引き受ける予定です。一方、当社は光通信グループ各社に対して総額1,000百万円程度の出資を行う予定です。当社が発行する優先株式の詳細につきましては、本日同時発表しております「普通株式の希薄化が生じない「社債型」優先株式の第三者割当による発行について」もご参照ください。

記

1. 業務提携の背景と目的

当社は「Media Contents Company」ビジョンのもと、音楽放送サービス、ブロードバンドサービス、カラオケサービス、映像・コンテンツサービス、人材サービスをコアビジネスと位置づけ、今期は「堅実経営」のもと事業の選択と集中を進めております。一方、光通信は、ディストリビューター企業として、法人事業、SHOP 事業、保険事業及びベンチャーファンド事業を中心に、日本全国の中小企業及び一般消費者に対し、OA 機器、携帯電話、保険等の販売網を有しております。

昨今、当社の主力事業である、有線及び通信衛星による多チャンネル音楽放送を主とする放送事業においては、店舗数の減少や市場規模の縮小により、市場環境が厳しくなっております。当社としては、これまで築いてきた主に業務店マーケットの顧客基盤を生かしつつ、顧客1件あたりの売上を伸ばしていくことが急務となっております。

当社と光通信が双方の営業チャンネルと商品を相互に販売・提供することで、顧客基盤の強化と、多商材取引による1顧客当り取引額の向上による高収益化を図ることが可能と考えており、この度業務提携を行うことといたしました。

2. 業務提携の内容

当社、光通信は、両社が共同で出資する新会社を設立し、以下の施策を実施することに合意いたしました。今後さらに協議・検討を行っていく予定であり、確定次第適宜発表してまいります。

- (1) 両社は、それぞれが有する顧客基盤を新会社に紹介を行い、両社の扱う商材を販売する。
- (2) 両社は、新会社に販売ノウハウ、販売ツール等の提供を行う。

3. 資本提携の内容

上記業務提携の円滑化、強化を目的とし、下記事項を実施いたします。

- (1) 光通信は当社の発行する株式会社 USEN 第 1 種優先株式 500 株（払込金額総額 2,500 百万

円)の引受をいたします。

また、光通信は当社普通株式 500 百万円相当(発行済株式約 2.6%)を取得する予定です。取得の時期及び方法につきましては、今後両社で協議の上決定いたします。

さらに、当社は光通信グループ各社に対して総額 1,000 百万円程度の出資を行う予定です。出資の内容・金額・時期については、今後両社で協議の上、決定致します。

詳細につきましては、本日同時発表しております「普通株式の希薄化が生じない「社債型」優先株式の第三者割当による発行について」を参照下さい。

(2) 当社、光通信は合併で新会社を設立いたします。

新会社の名称	未定
本店所在地	東京都港区赤坂九丁目 7 - 1 ミッドタウン・タワー
代表者	未定
資本金の額	45 百万円
出資比率	当社 60%、光通信 40%
事業内容	携帯電話、OA 機器、有線放送、カラオケ機器等の販売事業

4. 株式会社光通信の概要

(1) 商号	株式会社光通信
(2) 主な事業内容	中小企業向け事務機器・通信回線販売事業
(3) 設立年月日	昭和 63 年 2 月 5 日
(4) 本店所在地	東京都豊島区南池袋一丁目 16 - 15
(5) 代表者	代表取締役会長 重田 康光 代表取締役社長 玉村 剛史
(6) 資本金の額	54,168 百万円 (2008 年 3 月末現在)
(7) 従業員数	11,146 名
(8) 大株主構成及び持株比率	有限会社光パワー 26.72%、重田康光 24.61%
(9) 当社との関係	人的関係 該当事項はありません 資本関係 販売提携を行っております 取引関係 該当事項はありません

5. 日程

平成 21 年 2 月 12 日	取締役会決議
平成 21 年 2 月 27 日	株式会社 USEN 第 1 種優先株式の払込
平成 21 年 2 月 27 日 (予定)	合併会社設立

6. 今後の見通し

本件の当期業績への影響につきましては、現時点で算定中ではありますが、本業務提携により両社の一層の収益基盤の強化につながる見込みです。

以上